



# CDP水セキュリティ調査の取組と 2021評価結果について

2022年2月22日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

斎藤 和彦

# SDGsの達成に不可欠な「水」

- 持続可能な開発目標（SDGs）の中で「**目標6 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する**」という水に関連する目標が掲げられているだけでなく、水は**他の多くの目標の達成のためにも不可欠**<sup>1</sup>。



1 (Source) UN Environment (2019) Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People.

# 高まる需要と制約された供給

- 人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の**淡水需要は将来的に大きく増加**することが見込まれている。
- その一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による**淡水利用可能量の減少が懸念される地域がある**。
- 淡水資源は将来的にますます稀少になり、生産活動や調達する原料の生産のために**大量の淡水を必要とする企業の収益に影響**を与える。

**需要**

- 過去1世紀において、淡水使用量は人口増加率の倍近いペースで増加してきた。
- 淡水使用量のうちの約7割は農業のために用いられているが、2050年までに**食糧生産量を約6割以上増やす必要**がある。
- **淡水需要は確実に増加**する。

(Source) FAO (2017) Water for Sustainable Food and Agriculture: A report produced for the G20 Presidency of Germany.

淡水資源はますます稀少に  
↓  
生産活動や調達する原料の生産のために大量の淡水を必要とする**企業の収益に影響**

**供給**

- 気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による**淡水利用可能量の減少が懸念される地域がある**。

(Source) UN Environment (2019) Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People.

# CDP Water Impact Index

- 機関投資家は、どのような業種の企業が水リスクによりさらされているか、そのような業種の企業が水リスクをどうとらえており、またそれが財務にどのように影響を与えうるかについて関心を向け始めている。
- **CDPは水に与えるインパクトを業種別に評価したCDP Water Impact indexを2021年に公表。**企業の水リスクやそれが持つ財務的な意味を理解するために有用。今後、機関投資家による水に関するエンゲージメントは増加することが予想される。

## CDP Water Impact IndexでCriticalとされた業種

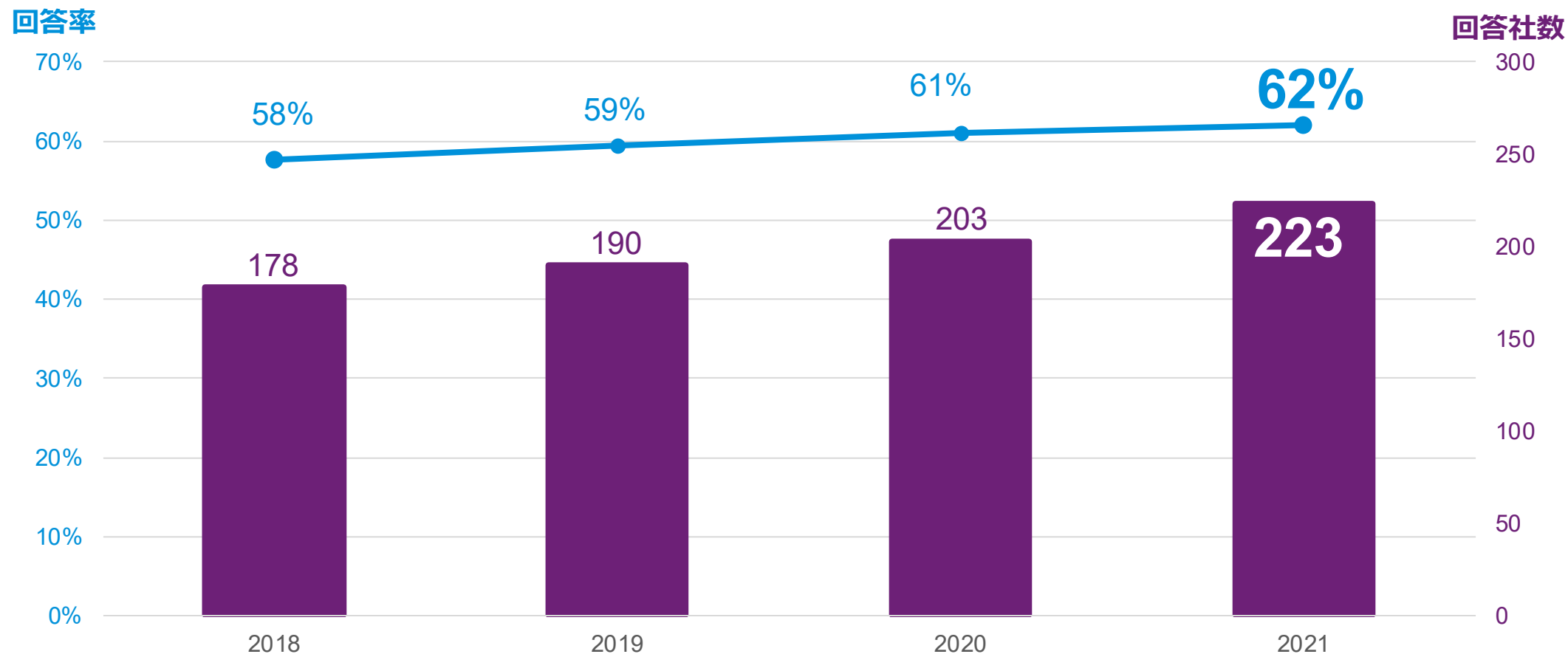
Apparel design & manufacturing  
Textiles  
Pharmaceuticals  
Cocoa bean farming  
Cotton farming  
Fruit farming  
Grain & corn farming  
Other crop farming  
Other oilseed farming  
Palm oil farming  
Rice farming  
Soybean farming  
Sugarcane farming  
Vegetable farming  
Aquaculture  
Cattle farming

Poultry & hog farming  
Soybean processing  
Rubber farming  
Basic plastics  
Coal extraction & processing  
Natural gas extraction  
Oil & gas extraction initial  
Oil & gas refining  
Electronic components  
Semiconductors  
Fabricated metal components  
Agricultural chemicals  
Inorganic base chemicals  
Nitrogenous fertilizers  
Non-nitrogenous fertilizers  
Other base chemicals

Personal care & household products  
Specialty chemicals  
Aluminum  
Copper  
Iron & steel  
Metal processing  
Other non-ferrous metals  
Precious metals  
Bauxite mining  
Iron ore mining  
Other non-ferrous ore mining  
Precious metals & minerals mining  
Asset managers  
Banks  
Insurance  
REIT

# 質問書への回答（全体）

□ 361社のうち223社（62%）が回答（親会社による回答は含まない）。回答率は前年から1ポイント増。



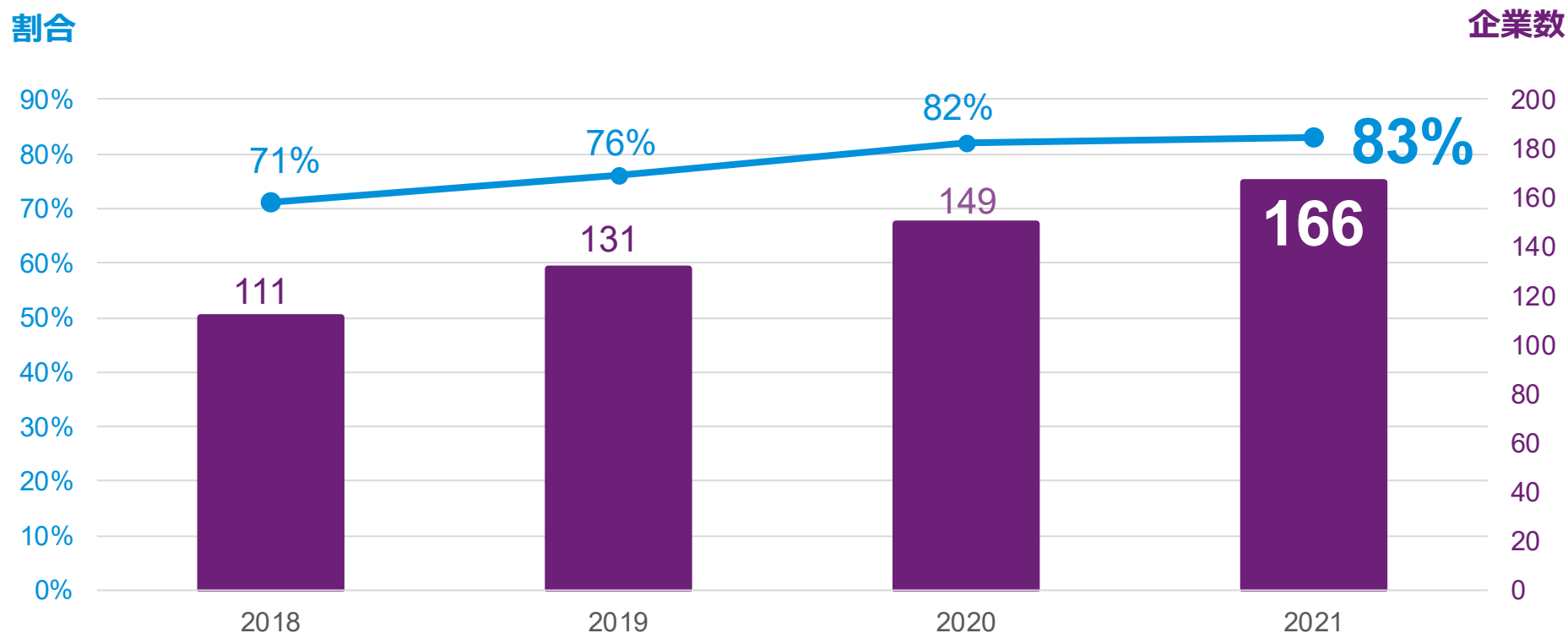
# 質問書への回答（業種別）

- 「アパレル」と「発電」は一般的に水リスクの高い業種と捉えられているが、回答率はそれぞれ、25%、40%と大きく平均回答率を下回る。
- 特に水リスクが高いと認識されている業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

	回答率	回答数
アパレル	25%	1
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	62%	18
食品・飲料・農業関連	70%	21
化石燃料	80%	4
ホスピタリティ	29%	2
インフラ関連	27%	7
製造	77%	97
素材	76%	48
発電	40%	4
小売	29%	12
サービス	70%	7
輸送サービス	22%	2
計	62%	223

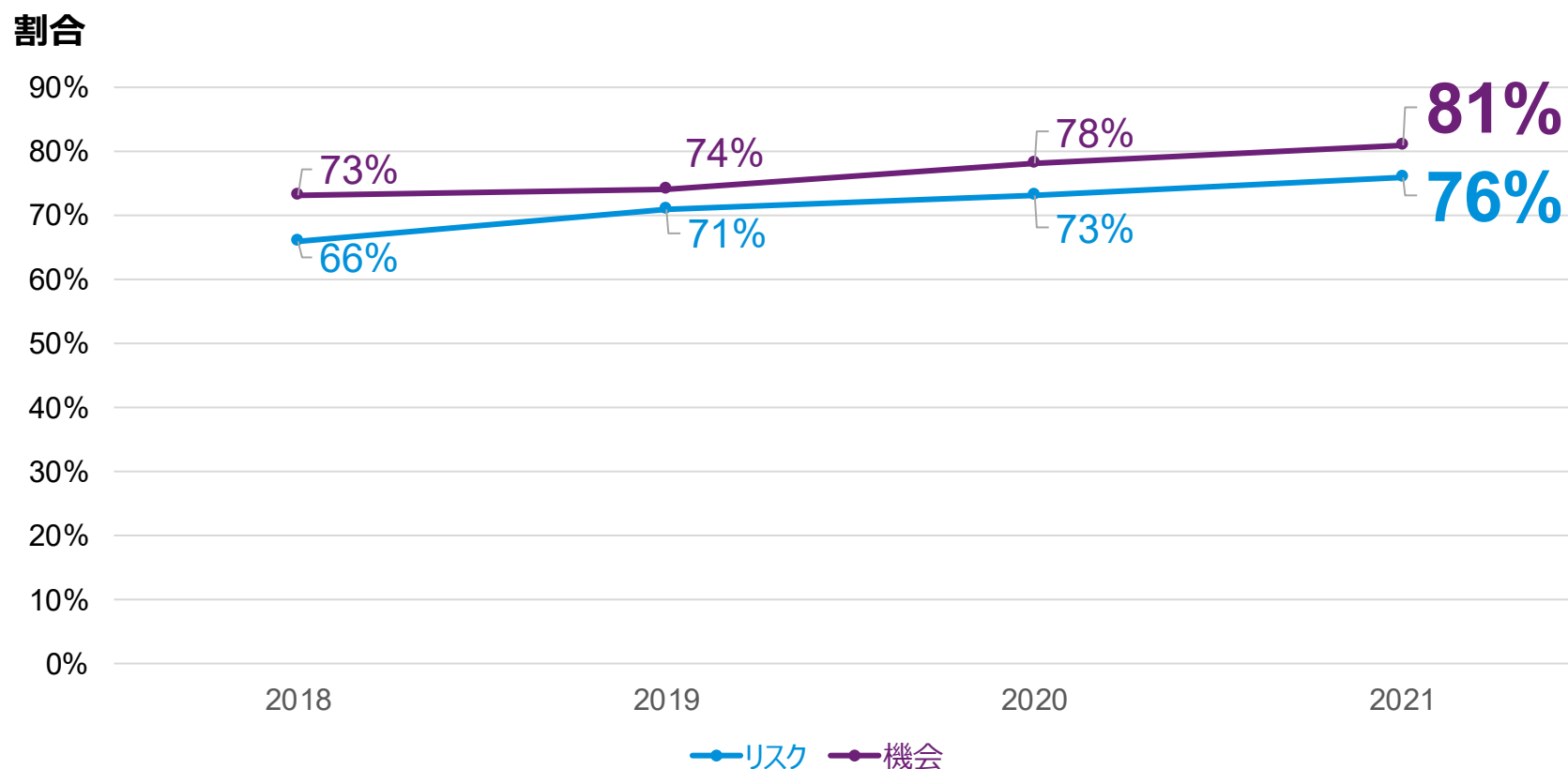
# バリューチェーンとのエンゲージメント

- 間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの**166社（83%）**はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを実施。



# リスクと機会の認識

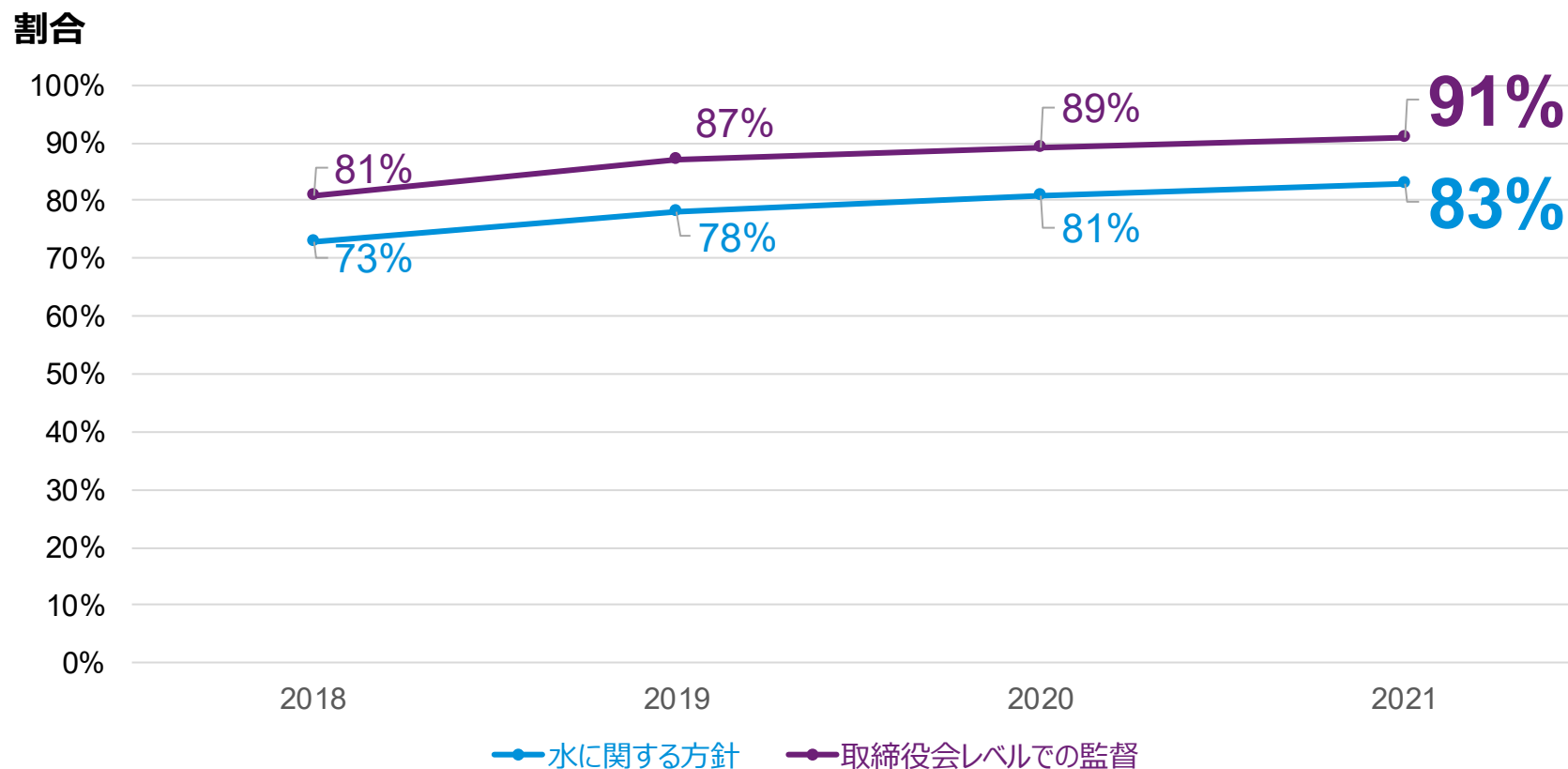
- 直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は76%。
- 水に関連する機会を認識している企業は81%。





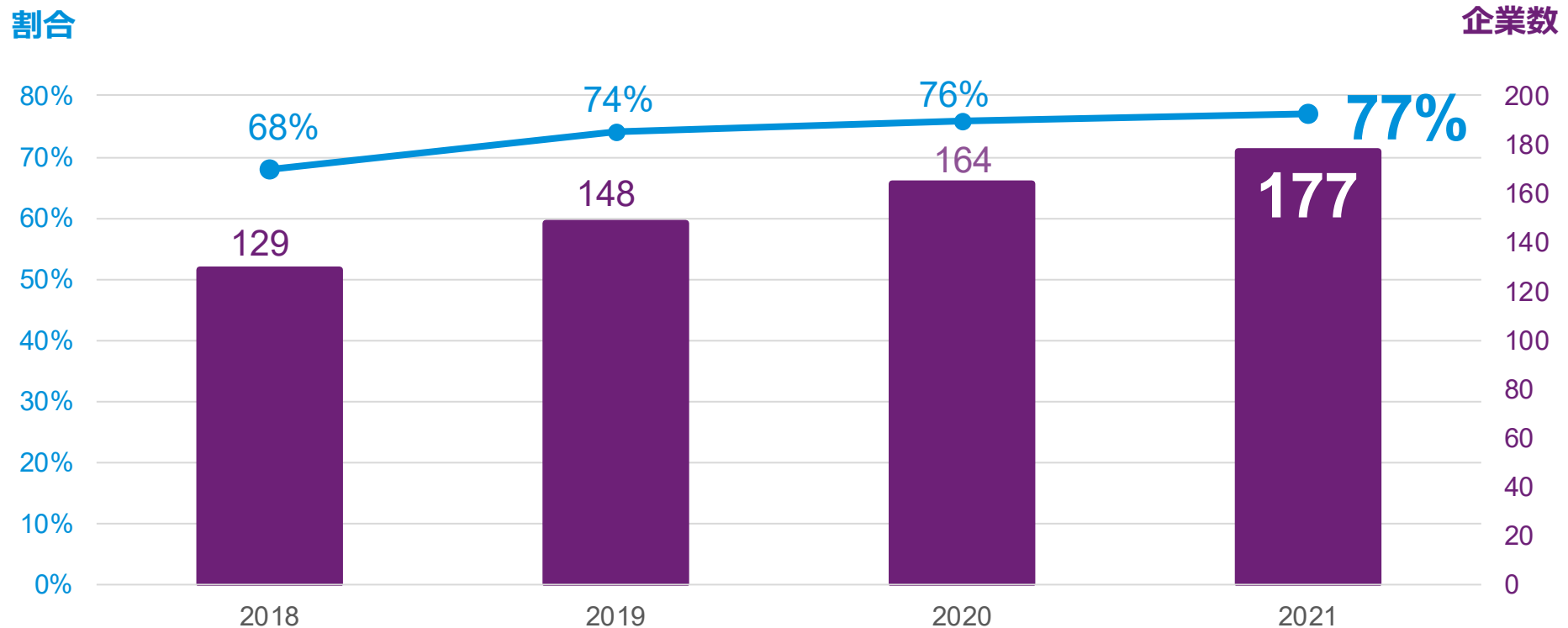
# ガバナンス

- 91%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。
- 83%の企業が水に関する方針を策定し、開示。



# 目標設定

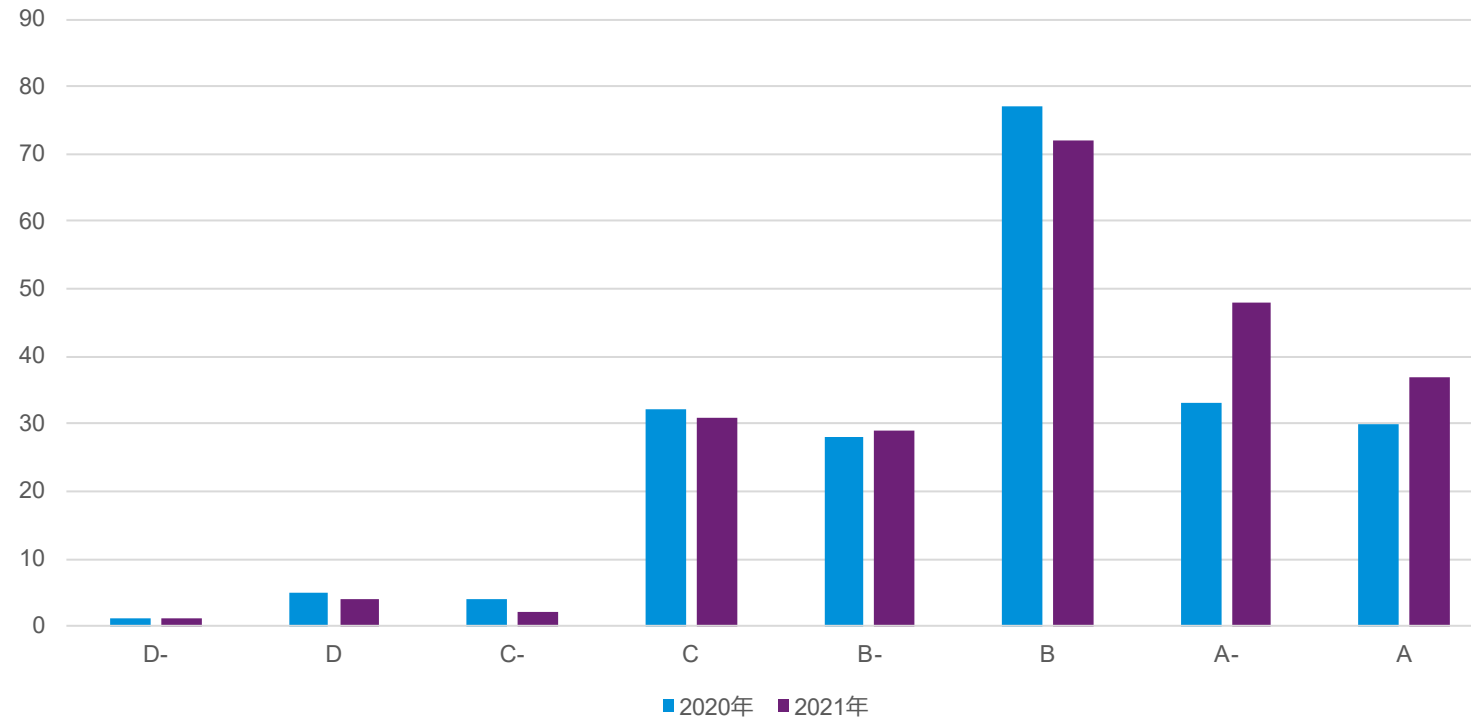
- 水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は15社（7%）のみ。**177社（77%）は定量的な目標と定性的なゴールの両方を全社的に設定。**



# スコアリング結果

□ 日本のAリスト企業数は前回から7社増加し、37社。全世界での水セキュリティAリストは118社。全体の3割以上を日本企業が占めている。

## 企業数



リーダーシップ	65-100%	A
	0-64%	A-
マネジメント	45-74%	B
	0-44%	B-
認識	45-79%	C
	0-44%	C-
情報開示	45-79%	D
	0-44%	D-



KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
パートナー  
齋藤 和彦  
E: kazuhiko.saito@jp.kpmg.com



[home.kpmg/jp/socialmedia](https://home.kpmg/jp/socialmedia)

[home.kpmg/jp](https://home.kpmg/jp)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.